

各職員に転送または、配布をお願いします。

---

目次

[ 最新情報 ]

平成 16 年度政策課題共同研究報告書  
平成 17 年度政策課題共同研究テーマ決定  
(国民保護法に基づく)「指定地方公共機関」

[ 募集します! ]

平成 17 年度政策課題共同研究発表会参加者募集  
5 月 19 日 (木) CORSO ホールで  
政策情報誌「Think-ing」第 7 号特集テーマ募集  
「自治体学会関東フォーラム 2005 in 小江戸川越」参加者募集

[ 政策研究の紹介 ]

「健全な道路を維持するために」の研究報告  
研究報告書の紹介『かくれたコストを明らかに』

[ 私の選んだこの 1 冊 ]

『 < 改革 > の技術 - 鳥取県知事・片山善弘の挑戦 』

[ みてきたゾウ・つたえるゾウ!! ]

PFI・PPP シンポジウム  
「知的財産戦略経営」  
～ 三位一体の経営戦略と新たな企業評価指標の可能性～

---

[ 最新情報 ]

平成 16 年度政策課題共同研究報告書

自治人材開発センターでは、広域連合構成団体 (県、市町村) 職員等が共同で調査研究を行っています。

平成 16 年度は、下記の 3 テーマについて研究し、報告書をまとめました。

- ・明日からのNPM（ニュー・パブリック・マネジメント）
- ・健全な道路を維持するために
- ・指定管理者制度の手引き

報告書は、県庁主管課、各市町村研修担当に配布してあります。ご覧ください。

報告書については

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/kyodokenkyu.top.htm>

報告書概要版については

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/sum/H16sum.htm>

#### 平成17年度政策課題共同研究テーマ決定

平成17年度から、政策課題共同研究を構成団体提案型と職員提案型に再編し、下記の3テーマを研究することになりました。

- ・これからの行政経営を支える人材マネジメント・組織体系
- ・「災害協定」を考える～自治体間の協力体制をめざして～
- ・自治体病院における改正病院会計準則の導入とその経営管理への応用

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/theme/H17.htm>

研究員募集の詳細は

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/bosyu/k\\_boshu.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/bosyu/k_boshu.htm)

#### （国民保護法に基づく）「指定地方公共機関」

平成16年6月に成立した「国民保護法」に基づき、埼玉県はこの3月に、42団体を指定地方公共機関として指定しました。「国民保護法」は、日本への武力攻撃や大規模テロ等の有事において、国民の生命等の保護、国民生活等への影響を最小にするための措置を定めるものであり、指定地方公共機関の責務についても定めています。

指定地方公共機関とは、都道府県の区域において、電気、ガス、輸送、通信、医療等の公益的事業を営む法人等で、都道府県知事が指定するものであり、有事において、警報等の放送、避難住民・救援物資の輸送、電気・ガスの安定的供給など、その業務につき、自主的な判断により国民の保護のための措置を実施します。また、自ら国民保護のための業務計画を作成し、その業務計画を都道府県知事に報告することになっています。

---

[ 募集します! ]

平成17年度政策課題共同研究発表会参加者募集

平成17年度政策課題共同研究の発表会を下記のとおり行います。

参加希望の方は、下のリンク先の様式でお申し込みください。

日時 平成17年5月19日(木) 11:00~16:30

会場 CORSOホール(浦和駅西口CORSO7階)

講演 関東学院大学経済学部教授 大住 莊四郎 氏

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/hapyo/hapyoTop.htm>

### 政策情報誌「Think-ing」第7号特集テーマ募集

自治人材開発センターでは、政策情報誌「Think-ing」を年1回発行しています。特集においては、有識者や自治体職員に寄稿いただいたり、その事例を紹介しています。その特集のテーマとして、これからの自治体の課題を大きくとらえたテーマを募集します。是非、ご応募ください。

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/02sien/01thinking/07/theme/bosyu.htm>

「自治体学会関東フォーラム2005 in 小江戸川越」参加者募集  
テーマは、

「何はなくとも元気印のまちづくり～ひと手間かける新たな自治のかたち」

低成長時代の今日、地域住民の高度で多様化したニーズに、自治体としての幅広い対応が求められています。このフォーラムでは、環境・観光振興・経済の活性化(3K)をキーワードに、他市町村の職員や住民、研究者との議論を通して、自治のあり方を考えると共に、交流を深めネットワークを広めていただくことを目的に開催します。是非ご参加ください。(事前申込制です。)

申込様式

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/03network/01net/ethink/005kanto\\_form.DOC](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/03network/01net/ethink/005kanto_form.DOC)

・期日 平成17年5月21日(土) 午後1時から午後5時まで  
(午前9時から特別分科会、午後5時15分から交流会)

・会場 尚美学園大学(川越市豊田町1-1-1)  
JR川越線、東武東上線川越駅下車 バス15分

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/03network/01net/ethink/005kanto\\_forum.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/03network/01net/ethink/005kanto_forum.htm)

・主催 自治体学会関東フォーラム2005 in 小江戸川越実行委員会  
・後援 彩の国さいたま人づくり広域連合

---

[ 政策研究の紹介 ]

「健全な道路を維持するために」の研究成果がまとまりました。

e - シンキング第1号でご紹介いたしました「道路構造物の今後の維持管理のあり方について」の研究成果がまとめ、他の2テーマと併せて「平成16年度政策課題共同研究報告書」を発行することができました。

少子高齢社会の到来、厳しい財政状況など、社会が大きく変化するこの時期に、高度成長期に大量に建設された道路構造物は一斉に更新時期を迎えます。

道路維持管理チームは、今後も安全・安心な道路を県民に利用してもらうために、道路管理者がこれからとるべき政策の道しるべとなるような提言をすることを目指し、研究を進めました。

そのために、対象を道路構造物から道路全般に広げ、道路の現状や現在行われている維持管理の課題について整理し、解決策を探りました。その過程で、維持管理方法の検討だけでなく、「利用者の要望を取り入れどのように協働できるか」「コスト削減の方法は」「収入をどのように確保するか」といった幅広い議論に発展し、内容が深まっていきました。

それらの議論を踏まえて、「建設から維持管理へ」をはじめとする7つの政策提言を中心とする研究報告がまとまりました。

研究員ひとりひとりが持ち寄った調査データや意見から議論が深まり、ひとつの研究成果としてまとまっていく様子は、所属も立場も様々な研究員が共同で研究を行う意味を改めて実感させるものだったと思います。

4月21日(木)には、政策課題共同研究の成果を、道路維持管理チームが代表して知事に報告する予定です。(にゃ)

#### 研究報告書の紹介

『隠れたコストを明らかに』(H13)

行政運営にどれくらいのコストがかかっているのか。予算上の事業費に加え、人件費や減価償却費など「隠れたコスト」も含めたフルコストを把握し、事業の見直し等につなげていくかが大きなポイントです。報告書においては、正確なコストを把握する手法の一つとして「ABC分析」の導入を提案しています。平成12年度～16年度の研究報告書については

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/kyodokenkyu.top.htm>

---

[ 私の選んだこの 1 冊 ]

『 < 改革 > の技術 - 鳥取県知事・片山善弘の挑戦

田中 成之 著 岩波書店

徹底した情報公開、根回しの廃止と活性化する県議会、大型ハコモノ事業の中止、行政評価を取り入れず「予算原理主義」とも言われるほどの予算査定の厳格化などが、片山鳥取県知事の実施している改革手法の代表的な内容である。

著者は、毎日新聞鳥取支局に配属され片山県政を間近で取材してきた記者で、「改革の技術」と題しているものの、ドキュメンタリータッチの内容となっており、改革のための技術の側面を掘り下げているわけではない。しかし、鳥取県で進行している改革にどのような背景がありどうしてうまくいったのか（いかなかったのか）が非常に分かりやすく描かれており興味深い。

さらに、片山知事は、「現行の制度が本来持っている機能」を十分に発揮させることを常に念頭に置いているということが本書を通じてよく理解できた。このことを端的に表しているのが鳥取県が行っている予算編成（行政評価）である。

鳥取県を除く 46 都道府県が「予算を使った後の行政評価」に力を入れる中、鳥取県は、「予算こそが行政評価」とし、予算を使う前の査定、即ち、「事前評価」を徹底的に強化している。特に、公共事業については、国の補助金協議が行われる前に財政課職員が現場をすべて訪れ、各事業の優先劣後を判断している。片山知事の「鳥取県は、予算という本来のシステムを使って点検して、あとは監査委員と議会にやってもらい、マスコミや情報公開制度で外からやってもらう」という発言が知事のスタンスをはっきり表している。

「規模の小さな鳥取県だからできるのではないか」、「事業実施後の評価をしなくてもいいのか」などの議論はあるかもしれないが、変革期にある自治体がとる方策として参考になるはずである。

なお、鳥取県の予算編成手法については、当センターが実施した平成 15 年度政策課題共同研究「財政危機を乗り切る予算編成 - 財政危機とは？・予算編成手法・アウトソーシングの活用 - 」の中で、詳しく分析しているので、こちらにも参考にされたい。報告書紹介の HP アドレスは、以下のとおり。

[http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H15/H15sum\\_fin.htm](http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/01kenkyu/H15/H15sum_fin.htm)

（東キャナル市）

---

[みてきたゾウ・つたえるゾウ！！]

## PFI・PPP シンポジウム（基調講演「PFI・PPPによる新価値創造」）

先の2月15日にPFI/PPP推進協議会が開催したPFI・PPPシンポジウムに参加しました。シンポジウムでは早稲田大学大学院公共経営研究科教授の北川正恭氏が基調講演をなさった他、PFI導入の事例報告やPFI・PPPそして市場化テストに関する意見交換や情報提供がなされるパネルディスカッションが行われました。

北川氏のお話では、現在の自治体経営は既に行き詰まっている。日本の公務員は優秀で、決められた枠組みのなかでは一生懸命努力し危機的現状をクリアしようと頑張っている。しかしながら、現在の状況は既にそれらの頑張りでは対応しきれない状態になっている。今までの常識を覆す大胆な発想、非日常的判断で、目の前にある現状にとらわれずに物事の価値に基づいた判断をするべきだ。そのプロセスでは公務の役割分担も見直されるであろうし、その結果として地域に新しい雇用や新しいサービスが生まれ、最終的には地域に富をもたらす地域再生がなされるであろう。これを全国の自治体が行えば、地域からこの国の民主主義をバージョンアップし日本を再生することが可能だとのことでした。

その後、ショッピングセンターを転用した事例として「上越市民プラザ」が上越市職員とゼネコンから、閉鎖されていた国民宿舎を地域再生の視点から見事に復活させた事例として「神戸六甲麻耶ロッジ」が経営会社から報告され、事例報告者をまじえてのパネルディスカッションが行われました。

PFI導入にあたっては、行政・経営会社・施工会社ともに非常にシビアな打ち合わせを行い、責任の所在を明確化する必要があるとの発言が行政・民間双方からありました。また、民間の力をうまく利用できなかった失敗例として第3セクターが挙げられ、行政の過剰な関与介入を排除し最大限に民間の力を生かすべきとの意見もきかれました。運営会社からは指定管理者などを請け負う際3~5年の短いサイクルでは後々のことを無視して無理に益を出す可能性もあり、30年位の長期に渡る契約の方が、先を見た計画的でより良い管理運営が可能だとの主張もありました。経済産業省の杉田定大氏からはPFIや指定管理者に次ぐ更なる選択肢として市場化テストの紹介もありました。総括として、これからは公務を担う主体を見直し、行政・民間・住民等から最も良いものを選択すること。その取組に当たっても今までのやり方をゼロから見直し、最も効果的効果的な方法を探ることが挙げられました。(k)

## 日経産業新聞フォーラム2005「知的財産戦略経営」

～三位一体の経営戦略と新たな企業評価指標の可能性～

(ここで言う三位一体とは、事業・研究開発・知的財産を指す。)

このフォーラムでは、「新日本型経営指標」について、考えるものです。日本企業の実力は、技術や製品をめぐる顧客の信頼や社会的ニーズに対応した製品の研究開発などの面で非常に高いレベルにあります。財務指標などこれまでの企業評価の指標にとらわれず、これらの「見えざる資産」を組み込んだ新しい指標で評価すれば、日本の企業価値はかなり変わってくるのではないのでしょうか。ということで、主催：日本経済新聞社、後援：経済産業省で開催されました。(無料というのが嬉しいですね。)

まず、「新しい日本型経営指標の必要性～企業価値低迷の深層～」と題して、竹内佐和子氏(東京大学大学院工学系研究科MOT担当教官、世界銀行都市開発担当エコノミスト)が基調講演を行いました。企業価値、営業利益、知的資産、投資価値 相互の関係とねじれ現象をどう整合させるか? 新しい経営資産指標 = 財務評価、経営評価、技術評価 知的資産インデックスの提案がありました。

続いて、「知的財産戦略経営モデル～特許情報を統合した新たな企業評価指標～」と題して、増山博昭氏(株)アイ・ピー・ビー代表取締役)が特別講演を行いました。主な内容は、求められる新たな経営理念～超・日本の経営～、日本企業の特性を踏まえた新たな「企業(経営)評価モデル」、特許情報を統合した新たな企業評価指標の開発、特許ポートフォリオの分析例 この辺に来ると、かなり難解でした。

最後に、パネルディスカッション「三位一体経営の確立に向けて～その課題と取組の方向性を探る～」があり、パネリストとして、日本電気(株)、ソニー(株)、旭化成(株)の知的財産担当の幹部職員や、岡田依里氏(横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授)、基調講演の竹内佐和子氏が、モデレーターとして、特別講演の増山博昭氏があたり、進められました。

私自身不勉強であり経営知識がほとんどない状況で参加したが、このフォーラムを通じ、経営戦略の一端がうかがえました。「変化の時代の行政経営」の舵取りをするためには、基本的な経営知識(経営感覚)が必要と痛感した次第です。(極真)

---

[編集後記]

『想像力は移動の「距離」に比例する。』深夜のテレビ番組で聞いた言葉が

妙に心に残った。確かに仕事で行き詰まったりした時、お昼休みや退庁時に外を歩いているうちに、ふとよいアイデアが浮かんでくるが多々ある。空間を移動すること、環境を変えること、非日常的な世界に身を置くこと、どれも、きっと大切なのだろう。

今年は、桜が思いのほか長く楽しめた。あまりにも有名になった秩父の“芝桜”もそろそろ見頃を迎えるのかな。週末には、お花見にでも行きたいものだが…。  
(磯田)

---

[ e シンキング ]

ご意見・掲載希望

[ 政策研究の紹介 ] [ 私の選んだこの1冊 ] のコーナーや、セミナー等の参加レポートを募集しています。是非下記まで、御連絡ください。

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 政策研究担当(石田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/>

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)